

立憲民主党 さっぽろNEWS

札幌市2026年度予算案

一般会計 1兆3185億円 「暮らしを守り、札幌の未来を創る」

秋元克広市長は1月28日、臨時の記者会見を開き、2026年度の当初予算案を発表した。市民の暮らしや次世代支援、観光振興に重点配分し、一般会計の総額は前年度当初比4.1%増の1兆3185億円と過去最大を更新。特別・企業会計を含めた全会計総額も同3.3%増の2兆405億円となった。2月12日開会の第1回定例会に提出する。

秋元市長3期目最後となる本格編成。「市民の暮らしを守り、札幌の未来を創る予算」と銘打ち、①市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街②次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資③持続可能な観光都市としての発展の3本柱を掲げた。秋元市長は「3つの予算の柱をもとに編成し、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営にも意を用いた」と述べた。

歳入の柱となる市税収入は、個人・法人市民税がともに伸び、家屋の新增築に伴う固定資産税も増える見通しで3987億円（前年度比7.1%増）。国庫支出金は3203億円（同4.1%増）、道支出金は849億円（同10%増）、地方交付税は1569億円（同0.4%増）を見込んだ。

市債の発行額は、アクセスサポロの後継施設となる大規模展示場の整備費などで928億円（同8.6%増）。市の貯金にあたる財政調整基金は104億円取り崩し収支不足に対応する。25年度末の同基金残高見込額は105億円。中期計画で定める基金残高「100億円」の水準は

■各会計予算額

	26年度	25年度	増減率
一般会計	1兆3185億円	1兆2666億円	4.1%
特別会計	4125億円	4005億円	3.0%
企業会計	3094億円	3089億円	0.2%
総計	2兆405億円	1兆9760億円	3.3%

「かろうじて維持できる見通し」（秋元市長）。

一般会計の歳出は、保健福祉費が5286億円（同3.2%増）。このうち扶助費は障がいのある人への支援の充実や診療報酬の増額改定などにより4368億円（同4.4%増）となった。（裏面に続く）

全市民に現金5千円給付

物価高対策で補正案

秋元市長は同日の記者会見で、第1回定例会に提出する、427億5500万円の本年度一般会計補正予算案を発表した。12月成立の4定補正を含め、物価高対策を最優先で実施する。

今回の1定補正のうち、全市民に対し1人当たり3千円程度を支給するとしていた給付金を2千円上乘せするため29億8700万円を追加した。計5千円を現金で支給する。

市は4定補正で市民1人当たり3千円程度を支給する費用に77億6800万円を計上。うち事務費を19億円と試算していた。その後、給付内容や方法を検討した結果、現金給付とすることで事務費を9億7500万円に抑えられると判断。今回の補正で給付金を39億1200万円増額し、事務費を9億2500万円減額する。

市立小学校の給食無償化を巡り、国は4月から所得にかかわらず児童1人当たり年額57200円（月5200円×11カ月）の基準額まで支援。市は、その基準を超える分（約1万7千円）も国の交付金を活用し、保護者負担をゼロとする。食材価格の高騰が続く中、中学校給食費の保護者負担を据え置く費用を含めて24億200万円を配分した。

このほか、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり1万円を支給する費用（35億円）や、賃上げや生産性向上に向けた取り組みを行う中小企業への支援（14億8600万円）を盛り込んだ。補正後の本年度一般会計予算の総額は1兆3737億9700万円。

札幌市2026年度予算案

市民生活を守り、安心して快適に暮らせる街

運転手不足によるバスの減便や路線廃止が深刻化する中、公共交通ネットワークの確保に向け36億4200万円を計上した。路線維持のための補助を継続するほか、人件費の引き上げ支援や免許取得費用を助成。外国人運転手の養成にも取り組む。

昨年の「想定外」とも言えるヒグマ出没数の急増を踏まえ、対策費を前年から倍増し1億9400万円を確保した。生息密度を下げるための「箱わな」を増やすほか、ドローン活用の実用化やカメラを増設し管理体制を強化。市有施設への電気柵の設置や市街地侵入を防ぐための「緩衝帯」の整備も進める。

救急DX・搬送体制強化費は5700万円。現場滞在時間の短縮と医療機関に対し傷病者の情報伝達を迅速に行うためのアプリの運用に加え、日勤の救急隊を1隊増強し、救急需要の増大に対応する。

除雪費は過去最大の286億1100万円を投じる。生活道路除排雪の試験施工範囲を拡大（約1500[㌾]）し検証を重ねるほか、4月から導入する宿泊税を1億円活用し、都心部や観光地周辺の除排雪を強化する。

多文化共生社会の推進費は7500万円とし、暮らしに関わる情報提供や相談を多言語で行う外国人相談窓口を運営。日本語習得支援の拡充や病院受診時の映像通訳システムも導入する。

区役所窓口の利便性向上を図るため8200万円を措置した。申請書類を書かずに手続きができる「書かない窓口」のモデル実施（27年度より豊平区を想定）に向けたシステムを取り入れる。

次世代の支援・育成、未来の札幌の成長に向けた投資

市立の全小・中学校に配置している、不登校の傾向がある子どもやその家庭を支える相談支援パートナー（有償ボランティア）の配置を拡大する。市は現在、小学校1校当たり週11時間、中学校1校当たり週22時間、相談支援パートナーを派遣。26年度は2億9200万円を計上し、小学校1校当たりの配置時間数を週22時間へ拡充するほか、不登校児童生徒の在籍率が高い小・中学校（計30校）にはさらに週11時間重点加配する。

学校施設への冷房設備設置を継続する。46億1100万円を充て、普通教室への設置を引き続き進める。また、地域の避難所としても利用される体育館への整備も進める予定で、26年度は中学校10校で実施設計を行う。

老朽化が進んだ学校施設の整備関連は144億6400

万円。新築が（仮称）厚別南・青葉地区新設義務教育学校ほか6校、改築が向陵中ほか8校、増築が札幌北中ほか2校、長寿命化改修が11校。

建築家の安藤忠雄さんが北海道大学構内に建築・寄付する小・中学生を主な対象とした図書施設「こども本の森 札幌・北大」の今夏開館に向けた事業費として1億800万円を計上した。市と北大が協力して運営する。

「経済成長を見据えた投資」として、GX（グリーントランスフォーメーション）投資推進に1億8700万円を投じ、良質な投資の呼び込みや資産運用会社の誘致を加速させる。高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込むための海外企業に対する札幌への誘致活動や「札幌海外企業受入ワンストップ窓口」をはじめとした受け入れ体制も1億700万円充てて整備する。

持続可能な観光都市としての発展

4月導入の「宿泊税」による税収は31億4100万円を見込み、37の事業に活用するほか、税収の受け皿となる観光振興基金を創設し4億1千万円を積み立てる。秋元市長は「宿泊税を活用し観光客や市民生活にも好影響をもたらす施策を展開する」と強調した。

宿泊税を活用し、4月から本格稼働するDMO（観光地域づくり法人）による集客・観光事業者の収益最大化に向けた施策を展開。6億1500万円（宿泊税活用額4億6300万円）を計上し、観光統計データや宿泊施設が保有するデータ、民間から購入するデータを一元的に収集・集約・分析し、企画立案や地域への共有を行うプラットフォームを構築するほか、秋季に特化した誘客促進に取り組む。

国際芸術祭・創造都市推進事業費は6億2900万円（宿泊税活用額9300万円）。27年冬開催予定の札幌国際芸術祭2027（SIAF2027）に向けた準備を進める。前回のSIAF2024を牽引した小川秀明さんを次回のクリエイティブディレクターに選任し、アドバイザーには宇宙飛行士であり札幌市青少年科学館名誉館長の山崎直子さんが就任。札幌ならではの文化芸術の魅力を国内外に発信する。

このほか、さっぽろホワイトイルミネーションの大規模リニューアルや定山溪温泉の開湯160周年を記念した市民の利用促進策、観光閑散期のにぎわいと観光消費の誘発を図るためのイベントの誘致、観光案内サインの維持管理、観光業界の人手不足解消に向けた観光・宿泊施設の受け入れ環境の整備や業務効率化を支援する。